

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	自主防災組織強化事業					②事業番号	1406
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 10 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称：泉南市自主防災組織設置推進要綱 他
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	9	細目 16
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	危機管理課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 世帯数	世帯
② 自主防災組織	② 組織数	団体
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
大規模災害が発生した場合、行政の応急対策活動には限界があるため、自主防災組織の活動は必要不可欠である。自分たちの地域は自分達で守るという「自助」「共助」の意識を推進し、新たな自主防災組織の結成を図るとともに、既存組織の充実を図る。	① 防災訓練実施回数	回
	② —	
	③ —	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
新たな自主防災組織の結成と既存組織の活動内容の充実強化する。	① 自主防災組織結成率	%
	計算式 自主防災参加世帯／全世帯	
	② —	
	計算式	
	③ —	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
地域防災力の向上により、大規模災害が発生した場合の被害を最小限に抑えることができる。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
その他の体系上の位置付け (4-1-1-1)地域の防災体制を組織化することで、防災意識の高揚につながる。 (4-1-1-3)地域防災力が向上することで、市の総合的な防災対策の強化につながる。	施策大(節)	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします
	施策中	1 防災対策の充実
	施策小	2 地域防災力の向上

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	世帯数	世帯	26,069	26,207	26,308	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	組織数	団体	22	22	22	22	23	
活動指標①	防災訓練実施回数	回	21	23	16	16		
活動指標②	—							防災訓練実施回数は新型コロナの影響で5件が中止または延期になった。R2年もまだ影響はある。
活動指標③	—							
成果指標①	自主防災組織結成率	%	62	62	62	62	63	
成果指標②	—							事業費などの推移における特殊要因などの説明 R1年度は(財)自治総合センター(宝くじ)コミュニティ助成金2,000千円があり、自主防災組織の防災活動に必要な資機材の購入等の整備を行った。R2見込はコロナの使用制限により貸館収入(使用料)は減になる。
成果指標③	—							
事業費	投入人員	人	0.75	0.75	0.75	0.75		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	6,023	6,080	5,784	5,784		
	直接事業費	千円	5,776	5,284	7,205	6,124		
	総事業費	千円	11,799	11,364	12,989	11,908		
財源内訳	国庫支出金	千円	200	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	208	483	577	500		
	その他特定財源	千円	5,070	4,451	4,627	5,624		
	一般財源	千円	6,321	6,430	7,785	5,784		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	阪神淡路大震災においてクローズアップされた地域防災力である「共助」を強化するため、地域コミュニティ助成金を活用して結成を促進した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	東日本大震災発生により、自主防災組織の重要性と有効性が再認識されている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	自主防災組織未結成の地域に、結成の促進を行う。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	地域防災力の向上には、各地域の自主防災組織の結成が不可欠である。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	各地域における自主防災組織の結成・充実、市の防災力向上につながる。結成促進のためには、支援も必要と考える。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	過去の大規模災害の教訓から、自主防災組織の役割が再認識されている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	大規模災害発生時は、公助には限界があり、市民の生命・財産を守ることができない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **C**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	市から独自の支援等がが少ないため、新たな自主防災組織の結成が進んでいない
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	継続して自主防災組織の未結成地域への組織結成促進に努める。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	地域の様々な団体と連携することで成果の向上が可能

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **B**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	自主防災組織の新規結成の促進にあたり、補助金による支援は必要である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	地域での備蓄の啓発を行う。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	自主防災組織の結成については、期間的に集中して支援を行う必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 (年まで) エ. 休止 (年から) オ. 廃止 (年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
	a b	
①改革、改善の具体案、実施年度など		自主防災組織連絡協議会との連携により、全市的に組織結成への機運を高めていく。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		自主防災組織間の連携及び市民一人ひとりの防災意識の高揚。